

2026年4月6日

エコノミークラス症候群予防・検診支援会主催 震災・災害シンポジウム

2026年3月28日(web研修) 報告

長浜市議会議員 橋本典子

震災・災害シンポジウム 2026

第12回新潟県中越大地震シンポジウム

テレビ金沢

石川県 2026年3月 497人が災害関連死と認定・・・9ヶ月で109人増加

2025年6月に能登半島地震災害関連死388人が認定

熊本地震の災害関連死亡は224人(2025年3月)

日本の避難所は100年変わっていない、これでいいのか？

元FEMA(アメリカ連邦緊急事態管理局)のボスナー氏からの提案

日本政府が進める新たな防災庁の設立は重要な一歩である。しかし、日本はDMAT等の進歩を遂げてきた一方で、避難所支援を支える「組織的・計画的なシステム」が未だ欠如している。新組織の鉄率に当たっては、被災自治体やボランティアの場あたりの努力に依存する現状から脱却して米国のFRP(連邦支援対応計画)を慎重に分析すべきである。

とりわけ「ESP#6」の仕組みを参考に、平時から明確な役割分担を定め、避難所を包括的に支援するための「統一されたロジスティクス・システム」を構築することが急務である

「ESP#6」は？アメリカのESP

「ESP#6」における各省庁の具体的な役割分担(ロジスティクス)

- #1 輸送
- #2 通信
- #3 公共事業・工学
- #4 消防
- #5 情報・計画
- #6 大量収容・避難支援
- #7 ロジスティクス
- #8 公衆衛生・医療
- #9 捜索・救助
- #10 有害物質
- #11 農業・天然資源
- #12 エネルギー
- #13 公安・治安維持
- #14 (旧：長期復興)
- #15 広報

FEMA(連邦緊急事態管理局): 簡易ベッド、毛布、戦闘糧食(MRE)などの初期対応資源の提供と、関連する物流支援を担当する。

ボスナー氏のコメント: FEMAのシステムについて

米国の政府機関も非常に「縄張り意識」が強い。このシステムは災害時に各機関が何をすべきかを決定・交渉するために数か月(あるいは数年)にわたる機関協議が行われた。「誰が何をやるかは、災害が発生する何年も前に解決されている。

資金の存在も重要。FEMAは「災害救助基金(DRF)」(連邦予算の災害対策費)から各機関の展開費用を払戻すことができる。各機関が喜んで従うのは、災害対応費用が自局の予算ではなくDRFから支払われるからです。

FEMAには災害ボランティア活動を組織的に促進・調整することを専任の仕事とする、常勤のボランティア団体連絡管が雇用されている。また、米国の税制では、個人も企業も非営利団体に寄付することで非常に簡単かつ便利に減税を受けられるようになっている。米国の人々は、寄付をすることで税金を安くできるのであれば、より積極的に寄付を行おう

とする。そのため、日本よりもずっと簡単に非営利のボランティア団体が自ら設立し、資金を調達することが可能である。

シェルター・フィールドガイドの策定

連邦支援計画 FRP の策定に加え、FEMA はアメリカ赤十字社およびその他複数機関と連携し、「シェルター・フィールドガイド、FEMA P-785」も発行した。90 ページのガイドブックの序文に「緊急避難所の運営は災害発生前・発生中・発生後に個人や家族が安全に滞在できる場所、地域社会を提供するのに役立つ。

『避難所運営フィールドガイド』は災害対応経験のない組織に対し、避難所開設・運営の基本概要を提供することを目的としている。

元イタリア市民保護庁の MARILEA ESPOSITO 氏の御意見

アメリカのボスナー氏の提言は、従来の「断片的な計画」を脱却し「中央集権的かつシステムのなアプローチ」へと転換することを主眼においている。彼の指摘の核心は、日本が「縦割り行政」という弊害を抱えている点にある。各省庁が緊急事態の断片の身を管理しており、全体像を把握する司令塔が不在であるという指摘です。彼が提唱する（そしてイオタリアがすでに導入）システムのなアプローチはこの断片化を打破するために以下3つの柱に基づいている。

- 1、一元的な司令塔（中央集権化）：10もの省庁が個別に判断を下すのではなく、単一の司令塔（イタリア市民局、アメリカの FEMA 型機関）が危機時に指示を出す法的権限を持つ
- 2、機能別の計画策定（システム化）：地震用、洪水用と個別に計画を作るのではなく「対応モジュール」を構築する。「1万人の食料供給」が必要な場合、原因が何であれ物流の仕組みは同じ。これに予期せぬ事態にも対応できる。
- 3、共通言語の確立：無線の手順、データベース、指揮系統を標準化することである。消防隊が別の県に入った際も即座に連携できる。

端的に言えば、ボスナー氏は災害管理を「行政上の問題」から、即応性の高い単一の「オペレーティング・システム」へと変革することを提案している。20年以上にわたり日本のシステムを研究してきたボスナー氏は現在の断片化を乗り越えるために、FEMA をモデルに着想を得た新たな中央機関の必要性を説いている。

項目	日本モデル（避難所）	イタリア・モデルから着想を得た提案	日本への付加価値
機動力	固定（体育館・学校）	移動式コラム（テント村・モジュール）	あらゆる場所での受難な対応と高い生活水準の確保
食事	即席食・乾燥食（おにぎり・弁当）	野外炊事場（温かい食事）	栄養面と精神面のサポート
医療	外部機関・病院	PASS（社会医療支援拠点）	避難所内での持病や要配慮者の直接的なモニタリング
プライバシー	オープンスペース（段ボールの仕切り）	家族用モジュールと共有エリア	尊厳の保護と PTSS の軽減
運営人員	地元自治体職員（自身も被害者）	補完性原則（他地域とのツイン相互協力）	被災してない地域から人的資源投入
ボランティア	自発的・サポート中心	運用的・専門的	物流、電気通信などの認定専門チームの支援

日本では個人的な犠牲が根強い社会規範になっているのに対し、イタリアのシステムは、外部からの増援によって行政組織を動かし続け、「現地職員が自身の個人的な緊急事態に対処する権利」を守るよう設計されている。

イタリアの制度は、支援に回る者が経済的な不利益を被らないこと、そして困難に直面している自治体に即座に増援が届く事を保証している。

イタリアから学ぶ自治体がすべきこと

- ・外部からの支援を積極的に受け入れる体制を作り平時から進めること。
- ・日本：「被災してもなお働く職員」を称賛し、個人の義務感に頼る。
- ・イタリア：「被災した職員は休ませ、外部の人間が組織的にカバーする」という、入れ替え可能なバックアップ体制を構築する。
- ・イタリア人の視点からすれば、家族を失ったばかりの人に複雑な救援活動の指揮を執らせることは、むしろ判断ミスを招くリスクであり、人道的にも組織運営的にも避けるべき事態である。

感想

イタリアから学ぶ自治体がすべきことから、「被災した職員は休ませ、外部の人間が組織的にカバーする」という、入れ替え可能なバックアップ体制を構築する。これが、キーワードだと思います。日本も防災庁を設置しますが、この基本が盛り込まれているのかを確かめていきたいと思っています。